

GMOサイバー攻撃ネット de 診断サービス利用規則

GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社

第1章 総則

第1条 (本利用規則の目的)

1. GMOサイバー攻撃ネット de 診断サービス利用規則（以下、「本利用規則」という。）は、GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社（以下、「当社」という。）がGMOサイバーセキュリティ by イエラエ株式会社との提携によって提供するGMOサイバー攻撃ネット de 診断サービス（以下、「本サービス」という。）の利用条件について定めることを目的とします。
2. 本利用規則は民法548条の2が定める定型約款に該当し、本サービスの利用者（以下、「お客様」という。）は本サービス上において、本利用規則を利用契約（第3条第1項において定義される。）の内容とする旨を同意したときに、本利用規則の個別の条項についても同意したものとみなされます。

第2条 (本サービスの適用範囲)

当社は、当社の提供するサーバーサービスのうち当社が指定するもの（以下、「基本サービス」という。）を利用しているお客様が、特に希望する場合に限り、基本サービスのオプションサービスとして本サービスを提供します。

第2章 利用契約の成立

第3条 (申込みの方法)

1. 本サービスを申込む場合には、当社が別途指定する方法によって必要事項を全て記入したうえ、当社に対して申込みを行うものとします。
2. 本サービスの申込みに際しては、本利用規則及び基本サービスに関する利用約款（以下、「基本サービス利用約款」という。）のすべての内容を確認してください。当社は、本サービスの申込みがあった場合には、本利用規則及び基本サービス利用約款に同意したものとみなします。

第4条 (利用契約の成立)

1. 本サービスの利用契約（以下、「利用契約」という。）は、当社がお客様の申込みに対して承諾の意思表示を行った時に成立するものとします。
2. 当社は、お客様について次の各号に掲げるいずれかの事由があるときは、本サービスの申込みに対して承諾を行わないことがあります。
 - (1) 本利用規則に違背して本サービスを利用することが明らかに予想されるとき。
 - (2) 当社に対して負担する債務の履行について現に遅滞が生じているとき又は過去において遅滞を生じたことがあるとき。
 - (3) 本サービスの申込みに際して当社に対し虚偽の事実を申告したと当社が判断したとき。
 - (4) クレジットカードによる料金の支払を希望する際に、クレジットカード会社の承認が得られないとき。

- (5) 申込みの際に未成年者、成年被後見人、被保佐人又は被補助人であって、自らの行為によって確定的に本サービスを締結する行為能力を欠き、法定代理人その他の同意権者の同意又は追認があつたことを当社において確認できないとき。
- (6) 基本サービス利用約款に定める反社会的勢力に該当するとき。
- (7) 本人確認を行うことができないとき。
- (8) 前各号に定めるときのほか、当社が業務を行う上で支障があるとき又は支障を生じるおそれがあると当社が判断したとき。

第3章 本サービスの内容

第5条 (本サービスの内容)

- 1. 当社は、対象ドメイン等に関するサイバー攻撃対策状況の初期的な診断とその結果をお客さまに提供します。サービス内容の詳細は、当社のウェブサイト等に掲載するものとします。
- 2. 当社は、機能の追加、拡張又は削除等、本サービスの内容を変更することがあります。

第6条 (サポート)

本サービスに関するサポートの内容、時間、方法等については、当社のウェブサイトに掲載するものとします。

第7条 (知的財産権等)

- 1. 本サービスに関する著作権、商標権その他一切の知的財産権は、当社又は当社のライセンサーに帰属します。
- 2. お客さまは、権利者の許諾を得ないで、いかなる方法においても本サービスを通じて提供されるいかなるコンテンツ及び情報も、著作権法で定めるお客さまの私的使用の範囲外の使用をすることはできないものとします。
- 3. お客さまは、権利者の許諾を得ないで、いかなる方法においても、第三者をして本サービスを通じて提供されるいかなる情報も使用させたり、公開させたりすることはできないものとします。

第4章 お客さまの義務

第8条 (サービスの利用)

- 1. お客さまは、当社に対して、対象ドメイン等を通知し、当社は当該対象ドメイン等を対象として本サービスを提供します。
- 2. お客さまは、お客さまが当社に対して診断対象として通知するサーバーやドメイン（以下サーバーやドメイン等を併せて単に「ドメイン等」といいます。）は、(i)お客さまが不正アクセス行為の禁止等に関する法律（以下「法」といいます。）第2条第1項に定める「アクセス管理者」として適法かつ有効に管理又は運用等に関する権利（以下「管理権限」といいます。）を有していること、並びに(ii)お客さまが、管理権限を有する第三者から、当社が当該ドメイン等に対して本条第4項各号に該当する行為を行うことについて承諾を得たドメイン等（以下、(i)及び(ii)の要件を満たすドメイン等を「対象ドメイン等」といいます。）であることを保証するもの

とします。

3. 本サービスは対象ドメイン等に関するサイバー攻撃対策状況の初期的な診断とその結果提供を目的としているものであり、全ての脆弱性等の発見を保証するものではありません。お客さまはこのことを十分認識した上で自己の責任において本サービスを利用するものとします。本サービスの利用により何らかの不都合、不利益が発生し、また、損害を被った場合でも、当社は、故意又は重過失による場合を除き、それに対し一切の責任を負いません。
4. お客さまは、当社が対象ドメイン等に対し、各号に該当する行為を行うことについて予め承諾するものとし、又は管理権限を有する者をして予め承諾させるものとします。
 - (1)他人の識別符号（ID やパスワード等を含みます。）を利用して本来はアクセス権限のないアクセスを可能にする行為。
 - (2)セキュリティ・ホール（アクセス制御機能のプログラムの瑕疵、アクセス管理者の設定上のミス等のコンピュータ・システムにおける安全性の不備）を攻撃し、本来アクセスする権限のないアクセスを可能にする行為。
 - (3)その他不正アクセス行為の禁止等に関する法律第2条第4号に定める「不正アクセス行為」に該当し得る行為。
5. お客さまは、本サービスにおいて登録する内容につき、一切の責任を負うものとし、当社又は第三者に何等の迷惑及び損害を与えないものとします。対象ドメイン等として本サービスを提供するようお客さまが通知したドメイン等において、本条第2項(i)、(ii) の要件を満たしていないドメイン等（以下「不適格ドメイン等」といいます。）が含まれている場合であっても、当社は責任を負わず、また、お客さまは当社に対して責任を追及しないこととします。また、お客さまが不適格ドメイン等を入力し、これにより当社が何らかの損害を負うことになった場合には、お客さまが当該損害を賠償する義務を負うものとします。
6. 本サービスの利用に関連して、お客さまが第三者に対して損害を与えた場合、又はお客さまが第三者と紛争を生じた場合、お客さまは自己の費用と責任で解決するものとし、当社に何等の迷惑及び損害を与えないものとします。
7. 本サービスには、第三者によって、又は第三者のために設けられた広告が含まれるものとします。これらの広告には、他のサイトへのリンクを含んでいる場合がありますが、これら第三者のサイトは当社の管理下ではなく、当社はこれら第三者のサイトについての責任は負わないものとします。
8. 当社は、お客さまが本サービスを利用することにより得られたネット de 診断の診断結果に係る情報をお客さまの秘密情報（第22条に定義。以下本項において同じ。）として取り扱うものとします。ただしお客さまを特定できない処理を講じた診断結果に係る情報は秘密情報に該当しないものとし、当社は、当該情報を、本サービスの改善や研究、開発の目的で利用できるものとします。
9. 当社は、お客さまが予め同意した場合に限り、本サービスによるネット de 診断の診断結果を含むお客さまの情報を、GMOインターネットグループ株式会社及びその子会社、関連会社に対して情報提供することができるものとします。なおお客さまのパスワードは提供の対象外とします。
10. 当社は、緊急性の高い事故が発生した場合もしくは公開された場合、又はサイバー攻撃対策状況の把握等を目的に、お客さまが本サービスに登録した診断対象に対し、お客さまの同意なく、任意の診断ができるものとします。
11. 本サービスに登録されたドメイン等のデータは、本契約終了後、当社が判断した日に削除することができるものとします。ただし、お客さまより申請があった場合、申請日から1ヶ月以内に当該データの削除を行うものとします。
12. お客さまは、本サービスが提供する結果の最終更新日を、本サービスから取得できるもの

とします。

13. 当社は、本サービスを提供する上で、当社が必要と認め、お客様の事前の許可がある場合に、お客様のネットワーク、サーバー、インスタンスその他の機器にアクセスし、本サービスを提供するための必要な業務を行うことができるものとし、お客様はこれらのために当社に必要な情報を提供し、許可し又はその他必要な措置を取るものとします。

第9条（禁止行為）

1. お客様は、本サービスを利用して、次の各号に掲げる行為を行い、又は第三者に行わせてはいけません。
 - (1) 法令又は公序良俗に反する行為
 - (2) 犯罪行為又は犯罪行為に結びつくおそれのある行為
 - (3) 当社（ライセンサーを含む。）若しくは第三者の知的財産権を侵害する行為又は侵害するおそれのある行為
 - (4) 第三者のプライバシーを侵害する行為又は侵害するおそれのある行為
 - (5) インターネットの参加者の間において確立している慣習に反する行為
 - (6) 事実に反する情報又はそのおそれのある情報を提供する行為
 - (7) 当社（ライセンサーを含む。）及びお客様が契約するサーバー提供会社の設備に過大な負荷を与える行為
 - (8) 本サービスの運営を妨げる行為又は妨げるおそれのある行為
 - (9) 前各号に掲げるほか当社が不適切と判断する行為
2. 当社は、お客様が前項の禁止行為を行い、又は第三者に行わせているときは、直ちに無廣告での本サービスの提供の中止、その他必要な措置を講じができるものとします。当社の措置によりお客様に発生した損害又は不利益について、当社は一切の責任を負わないものとします。

第10条（お客様と第三者との間における紛争）

お客様は、本サービスの利用に際して第三者との間において生じた名誉毀損、プライバシーの侵害その他一切の紛争について、お客様自身の責任で誠実にこれを解決しなければなりません。

第11条（契約上の地位の処分の禁止等）

1. お客様は、当社の承諾がない限り、本利用規則に基づくお客様の地位、権利又は義務について、これを第三者に譲渡し、転貸し、又は担保に供することができません。
2. 当社は、組織再編、事業譲渡その他の事由により、当社の本サービスに係る事業及び当社の利用契約上の地位の全部又は一部を第三者に移転させることができ、お客様は、そのような場合があることを認識し、かかる移転につき予め承諾するものとします。この場合、当社が本サービスの提供のために保有しているお客様情報は、本サービスの提供に必要な範囲で当該第三者に移転します。

第12条（変更の届出）

1. 本サービスの申込みの際に当社に知らせた事項について変更があったときは、当社が別に定める方式に従って、その変更の内容を速やかに当社に届け出るものとします。
2. 当社は、前項の届出が当社に到達し、かつ、当社が変更の事実を確認するまでは、変更のないものとして本サービスの提供及び本サービスに関するその他の事務を行います。
3. 前2項の規定は、本条により当社に届け出た事項についてさらに変更があった場合にこれを準用します。

4. 第1項及び第2項の規定は、相続又は合併により本利用規則に基づくお客様の地位の承継があった場合にこれを準用します。この場合には、本利用規則に基づくお客様の地位を承継した方が、本条に定める変更の届出を行うものとします。

第5章 責任

第13条（不可抗力）

当社は、天災、疫病の蔓延、悪意の第三者による妨害行為、本サービスの提供に際して当社が利用する第三者のソフトウェアの瑕疵や機器の故障等、当社に責任のない事由により、お客様が本サービスを利用することができなくなった場合であっても、これによりお客様に生じた損害について、一切の責任を負いません。

第14条（責任の制限）

当社は、本サービスの完全性、正確性、有用性その他本サービスに関するいかなる保証も行わず、サーバー等の停止、サーバー等への接続不能・遅延又はサーバー等に蓄積若しくは保存されたデータ等の滅失、損傷、漏洩、その他本サービスに関連してお客様に生じた損害について、当社の故意又は重過失によるものである場合を除き、データ等の復旧、損害の賠償その他一切の責任を負いません。当社は、当社が講じた安全管理措置を講じても防ぐことができなかつたコンピューターウィルス、ハッキング、サイバーアタック、第三者による不正アクセス行為その他セキュリティの脆弱性に起因してお客様に生じた損害について、当社の故意又は重過失によるものである場合を除き、データ等の復旧、損害の賠償その他一切の責任を負いません。また、当社の故意又は重過失によりお客様に生じた損害については、直接かつ現実に発生した損害についてのみ賠償するものとし、その賠償額は、本サービスの月額利用料金の金額の範囲に制限されるものとします。本利用規則の他の条文にもとづき当社がお客様に対して賠償責任を負う場合の賠償額も同様とします。本条は、本サービスに関連してお客様に生じた損害に対する当社の責任の一切を定めたものであり、当社は本条に定める以外、データ等の復旧、損害の賠償その他一切の責任を負いません。

第15条（非保証）

当社は、次の各号に掲げる事項のほか、本サービスに関する事項についていかなる保証も行わず、いかなる責任も負いません。

- (1) 本サービスが一定の品質を備えること。
- (2) 本サービスの内容が特定の利用目的にかなうこと。
- (3) 本サービスを利用することが第三者の権利を侵害するものではないこと。

第16条（消費者契約に関する免責の特則）

1. 本利用規則の条項のうち、次の各号に掲げるものは、個人のお客さま（事業として又は事業のために本サービスを利用するお客様を除く。）については、当社の責任の全部を否定するのではなく、サービス利用料金の1か月分に相当する金額を限度として当社がその損害をお客さまに賠償するものと読み替えるものとします。
 - (1) 当社の債務不履行によりお客様に生じた損害を賠償する責任の全部を免除する条項
 - (2) 本サービスにおける当社の債務の履行に際してなされた当社の不法行為によりお客様に生じた損害を賠償する民法の規定による責任の全部を免除する条項
 - (3) 本サービスの目的物に隠れた瑕疵があるとき（利用契約が請負契約の性質を有する場合には、

- 本サービスによる仕事の目的物に瑕疵があるとき）に、その瑕疵によりお客さまに生じた損害を賠償する当社の責任の全部を免除する条項
2. 本利用規則の条項のうち、次の各号に掲げるものは、個人のお客さま（事業として又は事業のために本サービスを利用するお客さまを除く。）については、適用しないものとします。
- (1) 当社の債務不履行（故意又は重大な過失に限る。）によりお客さまに生じた損害を賠償する責任の一部を免除する条項
- (2) 本利用規則における当社の債務の履行に際してなされた不法行為（当社の故意又は重大な過失に限る。）によりお客さまに生じた損害を賠償する民法の規定による責任の一部を免除する条項

第6章 料金

第17条（本サービスの料金）

- お客さまは、当社の発行する請求書に定める日までに、本サービスの利用料金を当社に支払うものとします。なお、銀行振込手数料その他支払に要する費用は、お客さまの負担とし、以下同様とします。
- お客さまは、本サービスを更新する場合には、当社の指定する期日までに、当社に対して更新後の利用期間分のサービス利用料金を一括して支払うものとします。
- 当社は、社会状況、経済情勢の変化、サービス提供上の技術的な要請その他の事情に基づき、サービス利用料金を変更する場合があります。その場合、当社は、当社のウェブサイトで開示するなど当社が定める方法にて、事前にサービス利用料金の変更をお客さまにお知らせします。

第7章 本サービスの更新、終了等

第18条（利用期間）

- 本サービスの利用期間は、当社とお客さまが別途申込み時に合意した期間とします。
- 前項に定めた利用期間経過後は、利用期間が満了する日までに当社が定める方法により更新を拒絶する旨を当社に通知しない限り、同一内容で同一の期間をもっての利用契約が更新されるものとし、更新後の利用期間が満了する場合も同様とします。

第19条（お客さまの行う解除）

- お客さまは、いつでも将来に向かって本サービスの解除を行うことができます。
- 前項の解除権を行使する場合には、当社の定める方式に従って当社に対して解除の通知を行わなければなりません。当社の定める方式に従わない場合には、解除の効果は生じません。
- お客さまは、本条に定める解除を行った場合であっても、既に当社に支払った本来の利用期間の満了日までの間のサービス利用料金等の全部又は一部の返還を受けることはできません。

第20条（当社の行う解除）

- 当社は、お客さまについて次の各号に掲げるいずれかの事由があるときは、直ちに無催告で本サービスの解除を行うことができます。
- (1) 本利用規則の定める義務に違背したとき。

- (2) 破産手続その他の倒産手続の申立が行われたとき。
 - (3) 当社に対し虚偽の事実を申告したとき。
 - (4) 前各号に定めるときのほか、当社が業務を行ううえで重大な支障があるとき又は重大な支障の生じるおそれがあると判断したとき。
2. 当社は、本条に定める解約を行った場合であっても、そのお客さまに対する損害賠償請求権を失わないものとします。また、本条に定める解約を行った場合であっても、お客さまは未払いのサービス利用料金の支払いを免れず、当社はお客さまが既に支払ったサービス利用料金を返金しないものとします。

第21条（本サービスの廃止）

- 1. 当社は、お客さまに対して現に提供している本サービスの全部又は一部を廃止することがあります。本サービスの全部又は一部を廃止する場合には、当社は廃止前に相当な期間をもってその旨を当社のウェブページにおいてお客さまにお知らせします。
- 2. 本サービスの廃止により損害が生じた場合であっても、当社は、お客さま又は第三者に対し削除したデータ等の復旧、損害の賠償その他一切の責任を負いません。ただし、第14条（責任の制限）及び第16条（消費者契約に関する免責の特則）に該当する場合、当社は同条に定める範囲で責任を負います。

第8章 その他

第22条（秘密保持）

- 1. 本利用規則において「秘密情報」とは、本利用契約又は本サービスに関連して、お客さまが、当社より書面、口頭もしくは記録媒体等により提供もしくは開示されたか、又は知り得た、当社の技術、営業、業務、財務、組織、その他の事項に関する全ての情報を意味します。ただし、(1)当社から提供もしくは開示がなされたとき又は知得したときに、既に一般に公知となっていた、又は既に知得していたもの、(2)当社から提供もしくは開示又は知得した後、自己の責めに帰せざる事由により刊行物その他により公知となったもの、(3)提供又は開示の権限のある第三者から秘密保持義務を負わされることなく適法に取得したもの、(4)秘密情報によることなく単独で開発したもの、(5)当社から秘密保持の必要な旨書面で確認されたものについては、秘密情報から除外するものとします。
- 2. お客さまは、秘密情報を本サービスの利用の目的のみに利用するとともに、当社の書面による承諾なしに第三者に当社の秘密情報を提供、開示又は漏洩しないものとします。
- 3. 第2項の定めにかかわらず、お客さまは、法律、裁判所又は政府機関の命令、要求又は要請に基づき、秘密情報を開示することができます。ただし、当該命令、要求又は要請があった場合、速やかにその旨を当社に通知しなければなりません。
- 4. お客さまは、秘密情報を記載した文書又は磁気記録媒体等を複製する場合には、事前に当社の書面による承諾を得ることとし、複製物の管理については本条第2項に準じて厳重に行うものとします。
- 5. お客さまは、当社から求められた場合にはいつでも、遅滞なく、当社の指示に従い、秘密情報並びに秘密情報を記載又は包含した書面その他の記録媒体物及びその全ての複製物を返却又は廃棄しなければなりません。

第23条（再委託）

当社は、自己の責任において、本サービスを提供するための必要な業務の全部又は一部を再委託先に委託することができるものとします。

第24条（紛争の解決のための努力）

本サービスに関して紛争が生じたときは、各当事者は、相互の協力の精神に基づき誠実に解決のための努力をするものとします。

第25条（準拠法及び裁判管轄）

1. 本利用規則の準拠法は、日本法とします。
2. 本利用規則に関する訴えについては、東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第26条（本利用規則の変更）

1. 当社は以下の場合に、当社の裁量により、本利用規則を変更することができます。
 - (1) 本利用規則の変更が、お客さまの一般の利益に適合する場合。
 - (2) 本利用規則の変更が、利用契約をした目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性、変更の内容その他の変更に係る事情に照らして合理的なものである場合。
2. 当社は前項による本利用規則の変更にあたり、変更後の本利用規則の効力発生日の前に相当な期間をもって、本利用規則を変更する旨及び変更後の本利用規則の内容とその効力発生日を当社のウェブサイトに掲示します。
3. 当社がお客さまに変更後の本利用規則の内容を通知し、変更後の本利用規則の効力発生日以降にお客さまが本サービスを利用した場合、お客さまは本利用規則の変更に同意したものとみなします。

附則（2026年2月16日実施）

本利用規則は、2026年2月16日から実施します。

ver. 1.0